

日本労働年鑑 第57集 1987年版  
The Labour Year Book of Japan 1987

第三部 労働組合の組織と運動

V 労働者福祉運動

概要

一、労働金庫運動は、一九八四年「労働金庫ビジョン」を策定し、新たな運動の目標を明確化した。ビジョン実現に向けて、金融機能を強化・拡充するためにも全国労金の一本化を急務の課題と位置づけ、合意形成に向けてとりくみ中である。

一、全労済は八〇年八月の総会で第三期中期計画を定め、そこでの基本目標に沿って労済運動をすすめている。その基本目標とは、(1)高齢化社会の提起している課題に応える基礎を築くこと、(2)社会的競争のなかでおくれをとることのないよう組織・経営の体質を強化すること、(3)これらを通じて九〇年代労済運動の新たな発展を準備すること、の三点である。

一、生協の組合員は、八五年度、八六年度とも約一〇〇万人の純増がみられた。組合員の拡大に支えられ、事業も供給事業を中心に伸長をみせている。

一、八五年度の労働者住宅新設は、着工総戸数一二五万一〇〇〇戸と八四年度にひきつづき一二〇万戸台を維持し、七九年度の一四八万戸以来の高水準となった。

日本労働年鑑 第57集 1987年版

発行 1987年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月1日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1987年版(第57集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)